



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 加藤 正
四半期報告書提出予定日 平成27年11月30日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 055-233-2111
平成27年12月3日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	29,371	19.8	10,007	82.9	6,828	84.7
27年3月期中間期	24,499	△5.9	5,469	△17.0	3,695	△17.7

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △4,592百万円 (—%) 27年3月期中間期 13,970百万円 (209.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	39.62	39.55
27年3月期中間期	21.25	21.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,165,926	232,231	7.2
27年3月期	3,155,903	237,440	7.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 230,332百万円 27年3月期 235,612百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,200	5.6	13,200	△1.9	8,900	1.6	51.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	174,915,000 株	27年3月期	174,915,000 株
28年3月期中間期	2,562,733 株	27年3月期	2,631,260 株
28年3月期中間期	172,317,794 株	27年3月期中間期	173,871,803 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	26,978	22.3	9,540	88.5	6,526	88.8
27年3月期中間期	22,051	△5.0	5,061	△14.4	3,454	△14.2

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	37.87
27年3月期中間期	19.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,168,204		227,592		7.1	
27年3月期	3,157,952		233,178		7.3	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 227,458百万円 27年3月期 233,053百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	7.3	12,600	0.4	8,600	4.8	49.89

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 1
会計方針の変更		
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
5. 補足情報	P. 16
平成27年度中間決算説明資料	P. 16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費で力強さを欠いたほか、生産も横ばい圏内の動きにとどまるなど、持ち直しの動きに一服感がみられました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場は総じて円安傾向で推移したほか、日経平均株価は中国経済減速の影響を受け、一時は1万7千円台にまで落ち込むなど、下落の動きがみられました。

山梨県経済におきましては、個人消費が横ばい圏内の動きとなったほか、これまで堅調に推移していた生産や設備投資にも減速感が窺われるなど、弱い動きがみられました。

当中間連結会計期間の経営成績について、経常収益は、株式等売却益の増加などにより前年同期比48億72百万円増加し、293億71百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより前年同期比3億33百万円増加し、193億64百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比45億38百万円増加し、100億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同31億32百万円増加し、68億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、平成27年3月末比109億円増加し、2兆8,162億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしました。しかし、資金需要が低調に推移したことから平成27年3月末比252億円減少し、1兆4,634億円となりました。

有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、平成27年3月末比245億円減少し、1兆4,907億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想を連結、個別共に修正しております。また、中間配当金、期末配当金につきましても修正しております。詳細は、本日（平成27年11月11日）公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配

が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	69,226	129,560
コールローン及び買入手形	34,287	31,208
買入金銭債権	11,716	12,155
商品有価証券	-	10
有価証券	1,515,314	1,490,796
貸出金	1,488,648	1,463,444
外国為替	1,067	1,058
その他資産	12,998	13,983
有形固定資産	25,546	26,286
無形固定資産	4,091	3,499
退職給付に係る資産	2,585	2,969
繰延税金資産	395	387
支払承諾見返	4,968	4,727
貸倒引当金	△14,944	△14,162
資産の部合計	3,155,903	3,165,926
負債の部		
預金	2,701,437	2,669,425
譲渡性預金	103,832	146,841
コールマネー及び売渡手形	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	39,632
借入金	22,710	22,499
外国為替	183	176
その他負債	26,331	27,976
役員賞与引当金	44	23
退職給付に係る負債	971	899
役員退職慰労引当金	7	7
睡眠預金払戻損失引当金	237	241
偶発損失引当金	107	107
繰延税金負債	26,247	21,136
支払承諾	4,968	4,727
負債の部合計	2,918,462	2,933,695
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	145,268	151,445
自己株式	△1,126	△1,098
株主資本合計	167,829	174,034
その他有価証券評価差額金	68,042	56,532
退職給付に係る調整累計額	△259	△234
その他の包括利益累計額合計	67,782	56,297
新株予約権	124	133
非支配株主持分	1,703	1,765
純資産の部合計	237,440	232,231
負債及び純資産の部合計	3,155,903	3,165,926

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,499	29,371
資金運用収益	17,032	17,788
(うち貸出金利息)	9,763	9,129
(うち有価証券利息配当金)	7,150	8,553
役務取引等収益	3,739	3,903
その他業務収益	2,222	2,477
その他経常収益	1,505	5,202
経常費用	19,030	19,364
資金調達費用	854	873
(うち預金利息)	770	745
役務取引等費用	967	998
その他業務費用	1,843	2,281
営業経費	15,044	14,606
その他経常費用	320	604
経常利益	5,469	10,007
特別利益	-	4
固定資産処分益	-	4
特別損失	381	202
固定資産処分損	33	147
減損損失	348	54
税金等調整前中間純利益	5,087	9,809
法人税、住民税及び事業税	1,068	2,597
法人税等調整額	236	311
法人税等合計	1,305	2,909
中間純利益	3,782	6,900
非支配株主に帰属する中間純利益	86	71
親会社株主に帰属する中間純利益	3,695	6,828

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,782	6,900
その他の包括利益	10,188	△11,493
その他有価証券評価差額金	10,076	△11,518
退職給付に係る調整額	112	24
中間包括利益	13,970	△4,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,887	△4,656
非支配株主に係る中間包括利益	82	64

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,400	8,287	139,829	△2,423	161,092
当中間期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,087	△4	3,082
当中間期末残高	15,400	8,287	142,916	△2,428	164,175

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258
会計方針の変更による 累積的影響額						△179
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,078
当中間期変動額						
剰余金の配当						△608
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,695
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						1
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,079	112	10,191	34	81	10,306
当中間期変動額合計	10,079	112	10,191	34	81	13,389
当中間期末残高	47,530	△958	46,571	124	1,596	212,467

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829
当中間期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,828		6,828
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△5		32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替		5	△5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,176	28	6,204
当中間期末残高	15,400	8,287	151,445	△1,098	174,034

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440
当中間期変動額						
剰余金の配当						△646
親会社株主に帰属する 中間純利益						6,828
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						27
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,510	24	△11,485	8	62	△11,414
当中間期変動額合計	△11,510	24	△11,485	8	62	△5,209
当中間期末残高	56,532	△234	56,297	133	1,765	232,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	69,225	129,560
コールローン	34,287	31,208
買入金銭債権	9,614	9,849
商品有価証券	-	10
有価証券	1,518,127	1,493,633
貸出金	1,495,910	1,471,461
外国為替	1,067	1,058
その他資産	4,522	5,310
その他の資産	4,522	5,310
有形固定資産	25,456	26,193
無形固定資産	4,039	3,453
前払年金費用	2,209	2,615
支払承諾見返	4,968	4,727
貸倒引当金	△11,476	△10,877
資産の部合計	3,157,952	3,168,204
負債の部		
預金	2,702,503	2,670,741
譲渡性預金	110,532	153,541
コールマネー	5,287	-
債券貸借取引受入担保金	26,095	39,632
借入金	22,282	22,165
外国為替	183	176
その他負債	26,081	27,922
未払法人税等	1,425	2,037
リース債務	1,205	1,526
その他の負債	23,450	24,358
役員賞与引当金	44	23
退職給付引当金	212	200
睡眠預金払戻損失引当金	237	241
偶発損失引当金	107	107
繰延税金負債	26,236	21,133
支払承諾	4,968	4,727
負債の部合計	2,924,773	2,940,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	142,487	148,361
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	133,081	138,956
固定資産圧縮積立金	189	189
別途積立金	123,801	128,101
繰越利益剰余金	9,091	10,666
自己株式	△1,126	△1,098
株主資本合計	165,048	170,950
その他有価証券評価差額金	68,005	56,507
評価・換算差額等合計	68,005	56,507
新株予約権	124	133
純資産の部合計	233,178	227,592
負債及び純資産の部合計	3,157,952	3,168,204

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	22,051	26,978
資金運用収益	17,063	17,815
(うち貸出金利息)	9,793	9,155
(うち有価証券利息配当金)	7,151	8,554
役務取引等収益	3,352	3,482
その他業務収益	157	556
その他経常収益	1,478	5,125
経常費用	16,990	17,437
資金調達費用	881	902
(うち預金利息)	770	745
役務取引等費用	1,160	1,188
その他業務費用	21	605
営業経費	14,621	14,156
その他経常費用	303	584
経常利益	5,061	9,540
特別利益	-	4
固定資産処分益	-	4
特別損失	381	202
固定資産処分損	33	147
減損損失	348	54
税引前中間純利益	4,679	9,342
法人税、住民税及び事業税	1,001	2,502
法人税等調整額	223	314
法人税等合計	1,224	2,816
中間純利益	3,454	6,526

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	180	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044
会計方針の変更による 累積的影響額			△179	△179		△179
会計方針の変更を反映した 当期首残高	180	118,301	9,713	137,600	△2,423	158,864
当中間期変動額						
剰余金の配当			△608	△608		△608
中間純利益			3,454	3,454		3,454
別途積立金の積立		5,500	△5,500			
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分					1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	5,500	△2,653	2,846	△4	2,841
当中間期末残高	180	123,801	7,060	140,446	△2,428	161,705

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	37,418	37,418	90	196,552
会計方針の変更による 累積的影響額				△179
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,418	37,418	90	196,372
当中間期変動額				
剰余金の配当				△608
中間純利益				3,454
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				1
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,085	10,085	34	10,119
当中間期変動額合計	10,085	10,085	34	12,960
当中間期末残高	47,503	47,503	124	209,333

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△5	△5	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			5	5	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	189	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048
当中間期変動額						
剰余金の配当			△646	△646		△646
中間純利益			6,526	6,526		6,526
別途積立金の積立		4,300	△4,300			
自己株式の取得					△4	△4
自己株式の処分					32	27
利益剰余金から 資本剰余金への振替			△5	△5		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	4,300	1,574	5,874	28	5,902
当中間期末残高	189	128,101	10,666	148,361	△1,098	170,950

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,005	68,005	124	233,178
当中間期変動額				
剰余金の配当				△646
中間純利益				6,526
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				27
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11,498	△11,498	8	△11,489
当中間期変動額合計	△11,498	△11,498	8	△5,586
当中間期末残高	56,507	56,507	133	227,592

平成 2 7 年 度
中間決算説明資料

山梨中央銀行

【 目 次 】

I 平成27年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況	単	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	2
3. 自己資本比率の状況	単・連	3
4. 不良債権の状況	単	4
5. 業績予想	単	4

II 平成27年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	5
2. 業務純益	単	7
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券評価損益	単・連	
6. ROE	単	9
7. ROA・OHR	単	
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	10

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
6. 開示債権情報	単	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	17
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	18
④中小企業等貸出金	単	
8. 総預金、貸出金等の残高	単	

I 平成27年度中間期決算のポイント

1. 損益の状況【単体】

経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前年同期比49億27百万円増加し、269億78百万円となりました。
 経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の増加などにより前年同期比4億47百万円増加したため、前年同期比44億79百万円増加し、95億40百万円となりました。
 中間純利益は、法人税等合計が増加することから、前年同期比30億72百万円増加し、65億26百万円となりました。

(百万円)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期	27年9月期当初予想 (27年5月公表)
経常収益	26,978	4,927	22,051	21,300
業務粗利益	19,156	648	18,508	
（コア業務粗利益）	19,127	684	18,443	
資金利益	16,912	731	16,181	
役務取引等利益	2,293	102	2,191	
その他業務利益	△ 49	△ 184	135	
うち国債等債券関係損益	28	△ 36	64	
経費（除く臨時処理分）（△）	14,096	△ 329	14,425	
一般貸倒引当金繰入額（△）	-	-	-	
業務純益	5,059	977	4,082	
コア業務純益	5,031	1,013	4,018	4,800
臨時損益	4,480	3,502	978	
うち貸倒引当金戻入益	387	△ 312	699	
うち不良債権処理額（△）	36	6	30	
うち株式等関係損益	4,008	3,694	314	
経常利益	9,540	4,479	5,061	4,100
特別損益	△ 197	184	△ 381	
税引前中間純利益	9,342	4,663	4,679	
法人税等合計	2,816	1,592	1,224	
中間純利益	6,526	3,072	3,454	2,700
与信コスト	△ 351	383	△ 734	600

2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

(1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は前期比112億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比171億円減少いたしました。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金	26,707	△ 318	△ 31	27,025
譲渡性預金	1,535	430	113	1,105
合計	28,242	112	82	28,130
うち法人	5,576	32	△ 94	5,544
うち個人	20,313	122	308	20,005

投資信託窓口販売残高	821	△ 55	5	876	816
国債窓口販売残高	564	△ 116	△ 227	680	791
合計	1,385	△ 171	△ 223	1,556	1,608

(2) 貸出金

中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的に応えました。しかし、資金需要が低調に推移したことから、前期比245億円減少いたしました。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸出金合計	14,714	△ 245	△ 114	14,959
うち中小企業等向	8,294	△ 197	△ 13	8,491
うち消費者ローン	3,787	△ 28	△ 16	3,815

(3) 有価証券

投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、前期比245億円減少いたしました。

その他有価証券評価損益は、前期比169億円減少いたしました。

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
国債	7,162	△ 773	△ 972	8,134
地方債	2,245	△ 68	△ 58	2,303
社債	1,141	△ 296	△ 571	1,712
株式	846	△ 99	33	813
その他	3,540	991	2,020	1,520
合計	14,936	△ 245	452	14,484

その他有価証券評価損益

(億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
株式	419	△ 63	74	345
債券	277	0	35	242
その他	130	△ 106	△ 10	140
合計	827	△ 169	99	728

3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

良質な資産の積み上げと内部留保の増加に努めた結果、単体は前期比0.85ポイント上昇の17.55%、連結は前期比0.87ポイント上昇の18.22%となりました。

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
【単体】自己資本比率	17.55%	0.85%	1.08%	16.47%
【連結】自己資本比率	18.22%	0.87%	1.12%	17.10%

4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比26億円減少いたしました。
また、不良債権比率は、前期比0.13ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	△ 8	△ 14	92
危険債権	276	△ 25	△ 48	301
要管理債権	41	8	9	33
小計 (A)	401	△ 26	△ 54	427
正常債権	14,378	△ 223	△ 70	14,601
合計 (B)	14,780	△ 249	△ 123	15,029
開示債権比率 (A)/(B)	2.71	△ 0.13	△ 0.34	2.84

5. 業績予想【単体】

経常収益は、株式等売却益の増加などにより、前期比34億円増加する見込みです。
経常利益は、国債等債券売却損の増加などにより、経常費用が32億円増加することから、前期比1億円の増加となる見込みです。
当期純利益は、税金費用が減少することなどから、前期比4億円の増加となる見込みです。

(億円)

	28/3予想	27/3実績	増減	増減率	前回予想
経常収益	488	454	34	7.3%	429
経常利益	126	125	1	0.4%	91
当期純利益	86	82	4	4.8%	61
コア業務純益	104	100	4	3.6%	102

Ⅱ 平成27年度中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
業 務 粗 利 益	19,156	648	18,508
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,127	684	18,443
国 内 業 務 粗 利 益	18,414	254	18,160
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,385	290	18,095
資 金 利 益	16,106	184	15,922
役 務 取 引 等 利 益	2,278	108	2,170
そ の 他 業 務 利 益	29	△ 37	66
(うち国債等債券損益)	28	△ 36	64
国 際 業 務 粗 利 益	741	393	348
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	741	393	348
資 金 利 益	805	547	258
役 務 取 引 等 利 益	15	△ 6	21
そ の 他 業 務 利 益	△ 79	△ 148	69
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分) (△)	14,096	△ 329	14,425
人 件 費 (△)	7,713	54	7,659
物 件 費 (△)	5,485	△ 516	6,001
税 金 (△)	896	132	764
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,059	977	4,082
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,031	1,013	4,018
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
業 務 純 益	5,059	977	4,082
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28	△ 36	64
臨 時 損 益	4,480	3,502	978
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	387	△ 312	699
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	1	△ 29	30
株 式 等 関 係 損 益	4,008	3,694	314
そ の 他 の 臨 時 損 益	85	89	△ 4
経 常 利 益	9,540	4,479	5,061
特 別 損 益	△ 197	184	△ 381
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 143	△ 110	△ 33
減 損 損 失 (△)	54	△ 294	348
税 引 前 中 間 純 利 益	9,342	4,663	4,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,502	1,501	1,001
法 人 税 等 調 整 額 (△)	314	91	223
法 人 税 等 合 計 (△)	2,816	1,592	1,224
中 間 純 利 益	6,526	3,072	3,454
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	36	6	30
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	1	△ 29	30
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	35	35	-
そ の 他 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	387	△ 312	699
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 D	-	△ 65	65
与 信 コ ス ト A + B - C - D (△)	△ 351	383	△ 734

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連 結 粗 利 益	20,015	686	19,329
資 金 利 益	16,914	737	16,177
役 務 取 引 等 利 益	2,905	134	2,771
そ の 他 業 務 利 益	196	△ 183	379
営 業 経 費	14,606	△ 438	15,044
そ の 他 経 常 損 益	4,598	3,414	1,184
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	456	△ 269	725
貸 出 金 償 却 (△)	1	0	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	1	△ 29	30
株 式 等 関 係 損 益	4,008	3,694	314
そ の 他	135	△ 41	176
経 常 利 益	10,007	4,538	5,469
特 別 損 益	△ 197	184	△ 381
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,809	4,722	5,087
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,597	1,529	1,068
法 人 税 等 調 整 額 (△)	311	75	236
法 人 税 等 合 計 (△)	2,909	1,604	1,305
中 間 純 利 益	6,900	3,118	3,782
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 (△)	71	△ 15	86
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	6,828	3,133	3,695

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	38	7	31
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	1	0	1
債 権 売 却 損 (△)	1	△ 29	30
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	35	35	-
そ の 他 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	456	△ 269	725
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 D	-	△ 65	65
与 信 コ ス ト A + B - C - D (△)	△ 418	340	△ 758

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) コア業務純益	5,031	1,013	4,018
職員一人当たり(千円)	3,045	638	2,407
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,059	977	4,082
職員一人当たり(千円)	3,062	616	2,446
(3) 業務純益	5,059	977	4,082
職員一人当たり(千円)	3,062	616	2,446

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.17	0.03	1.14
(イ) 貸出金利回 (a)	1.25	△ 0.11	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.15	1.03
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.05	1.07
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.27	0.11	0.16
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.20	△ 0.11	1.31
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.08	0.07

(国内業務部門)

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.01	1.14
(イ) 貸出金利回 (a)	1.25	△ 0.11	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.12	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.04	1.06
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.20	△ 0.11	1.31
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.03	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年中間期		26年中間期
	26年中間期比		
国債等債券損益（5勘定戻）	28	△ 36	64
売却益	555	469	86
償還益	-	-	-
売却損	526	505	21
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	4,008	3,694	314
売却益	4,334	3,858	476
売却損	321	242	79
償却	3	△ 79	82

5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	27年9月末					27年3月末	26年9月末
	評価損益	27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価損益
満期保有目的	1	1	2	3	1	0	△ 1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	82,720	△ 16,916	9,878	84,167	1,447	99,636	72,842
株式	41,906	△ 6,319	7,369	41,998	91	48,225	34,537
債券	27,722	△ 25	3,430	27,725	2	27,747	24,292
その他	13,090	△ 10,573	△ 921	14,444	1,353	23,663	14,011
合計	82,722	△ 16,915	9,882	84,171	1,448	99,637	72,840
株式	41,906	△ 6,319	7,369	41,998	91	48,225	34,537
債券	27,724	△ 23	3,434	27,728	3	27,747	24,290
その他	13,090	△ 10,573	△ 921	14,444	1,353	23,663	14,011

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、56,507百万円であります。

【連結】

(百万円)

	27年9月末					27年3月末	26年9月末
	評価損益	27年3月末比	26年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価損益
満期保有目的	1	1	2	3	1	0	△ 1
その他有価証券	82,766	△ 16,944	9,872	84,213	1,447	99,710	72,894
株式	41,952	△ 6,347	7,362	42,044	91	48,299	34,590
債券	27,722	△ 25	3,430	27,725	2	27,747	24,292
その他	13,090	△ 10,573	△ 921	14,444	1,353	23,663	14,011
合計	82,768	△ 16,943	9,875	84,217	1,448	99,711	72,893
株式	41,952	△ 6,347	7,362	42,044	91	48,299	34,590
債券	27,724	△ 23	3,434	27,728	3	27,747	24,290
その他	13,090	△ 10,573	△ 921	14,444	1,353	23,663	14,011

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、56,532百万円であります。

6. ROE【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
コア業務純益ベース(※)	4.35	0.40	3.95
業務純益ベース(※)	4.38	0.37	4.01
中間純利益ベース(※)	5.65	2.26	3.39

※ $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・中間純利益)}}{((\text{期首純資産一期首新株予約権}) + (\text{期末純資産一期末新株予約権})) \div 2} \div 183 \times 365$

7. ROA・OHR【単体】

(%)

	27年中間期		26年中間期
		26年中間期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.31	0.05	0.26
OHR	73.58	△ 4.36	77.94
OHR(コア業務粗利益ベース)	73.69	△ 4.52	78.21

※ $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \div 183 \times 365$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率	17.55%	0.85%	1.08%	16.70%
(2) 自己資本の額	170,756	5,886	7,571	164,870
(3) リスク・アセット等の額	972,809	△ 14,190	△ 17,817	986,999
(4) 総所要自己資本額	38,912	△ 567	△ 713	39,479

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
(1) 自己資本比率	18.22%	0.87%	1.12%	17.35%
(2) 自己資本の額	177,921	6,020	7,813	171,901
(3) リスク・アセット等の額	976,011	△ 14,630	△ 18,305	990,641
(4) 総所要自己資本額	39,040	△ 585	△ 732	39,772

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

【単体】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,653	△ 3	△ 418	2,656	3,071
	延滞債権額	33,275	△ 3,291	△ 5,726	36,566	39,001
	3カ月以上延滞債権額	42	23	41	19	1
	貸出条件緩和債権額	4,059	721	830	3,338	3,229
	合計	40,030	△ 2,550	△ 5,273	42,580	45,303

貸出金残高(末残)	1,471,461	△ 24,449	△ 11,371	1,495,910	1,482,832
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	0.01	△ 0.02	0.17	0.20
	延滞債権額	2.26	△ 0.18	△ 0.37	2.44	2.63
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.05	0.06	0.22	0.21
	合計	2.72	△ 0.12	△ 0.33	2.84	3.05

【連結】

(百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,799	50	△ 442	2,749	3,241
	延滞債権額	33,977	△ 3,286	△ 5,763	37,263	39,740
	3カ月以上延滞債権額	42	23	41	19	1
	貸出条件緩和債権額	4,059	721	830	3,338	3,229
	合計	40,878	△ 2,493	△ 5,335	43,371	46,213

貸出金残高(末残)	1,463,444	△ 25,204	△ 12,055	1,488,648	1,475,499
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	0.01	△ 0.02	0.18	0.21
	延滞債権額	2.32	△ 0.18	△ 0.37	2.50	2.69
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.05	0.06	0.22	0.21
	合計	2.79	△ 0.12	△ 0.34	2.91	3.13

「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,653	1,491	△ 1,162
	延滞債権額	33,275	31,820	△ 1,455
	3カ月以上延滞債権額	42	42	0
	貸出条件緩和債権額	4,059	4,059	0
	合 計 (A)	40,030	37,413	△ 2,617
貸出金残高 (B)		1,471,461	1,468,845	△ 2,616
貸出金残高比 (A)/(B)		2.72	2.54	△ 0.18

【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,799	1,528	△ 1,271
	延滞債権額	33,977	32,090	△ 1,887
	3カ月以上延滞債権額	42	42	0
	貸出条件緩和債権額	4,059	4,059	0
	合 計 (A)	40,878	37,721	△ 3,157
貸出金残高 (B)		1,463,444	1,460,287	△ 3,157
貸出金残高比 (A)/(B)		2.79	2.58	△ 0.21

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	10,877	△ 599	△ 1,884	11,476
一般貸倒引当金	1,567	△ 158	△ 352	1,725
個別貸倒引当金	9,310	△ 441	△ 1,531	9,751

【連結】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	14,162	△ 782	△ 2,386	14,944
一般貸倒引当金	4,065	△ 399	△ 719	4,464
個別貸倒引当金	10,096	△ 383	△ 1,668	10,479

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.33	△ 0.99	△ 1.59	92.32
保全率(一般貸倒引当金を含む)	95.24	△ 1.13	△ 1.91	96.37

【連結】

(%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
保全率(一般貸倒引当金を除く)	91.48	△ 0.95	△ 1.55	92.43
保全率(一般貸倒引当金を含む)	101.42	△ 1.30	△ 1.96	102.72

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,423	△ 842	△ 1,438	9,265
危険債権	27,672	△ 2,471	△ 4,795	30,143
要管理債権	4,101	744	870	3,357
小計 (A)	40,196	△ 2,569	△ 5,363	42,765
正常債権	1,437,874	△ 22,280	△ 6,951	1,460,154
合計 (B)	1,478,071	△ 24,849	△ 12,314	1,502,920
開示債権比率 (A)/(B)	2.71	△ 0.13	△ 0.34	2.84

「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,423	5,804	△ 2,619
危険債権	27,672	27,672	0
要管理債権	4,101	4,101	0
小計 (A)	40,196	37,578	△ 2,618
正常債権	1,437,874	1,437,874	0
合計 (B)	1,478,071	1,475,452	△ 2,619
開示債権比率 (A)/(B)	2.71	2.54	△ 0.17

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
残高 (A)	8,423	△ 842	△ 1,438	9,861
保全額 (B)	8,423	△ 842	△ 1,438	9,861
貸倒引当金	3,186	△ 425	△ 801	3,987
担保保証等	5,236	△ 417	△ 637	5,873
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	0.00	100.00

[危険債権]

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
残高 (A)	27,672	△ 2,471	△ 4,795	32,467
保全額 (B)	26,226	△ 2,288	△ 4,743	30,969
貸倒引当金	6,123	△ 17	△ 731	6,854
担保保証等	20,102	△ 2,272	△ 4,013	24,115
保全率 (B)/(A)	94.77	0.18	△ 0.61	95.38

[要管理債権]

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
残高 (A)	4,101	744	870	3,231
保全額 (B)	2,279	407	515	1,764
貸倒引当金(※)	201	46	△ 41	242
担保保証等	2,078	361	556	1,522
保全率 (B)/(A)	55.58	△ 0.18	0.97	54.61

※ 要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
残高 (A)	40,196	△ 2,569	△ 5,363	45,559
保全額 (B)	36,928	△ 2,724	△ 5,667	42,595
貸倒引当金	9,511	△ 395	△ 1,572	11,083
担保保証等	27,417	△ 2,328	△ 4,094	31,511
保全率 (B)/(A)	91.86	△ 0.85	△ 1.63	93.49

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 26億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 84億円 保全額 84億円 (保全率: 100%)	破綻先債権 26億円
実質破綻先 57億円	危険債権 276億円 保全額 262億円 (保全率: 94.7%)	延滞債権 332億円 ----- その他の債権 1億円
破綻懸念先 276億円	要管理債権 41億円 保全額 22億円 (保全率: 55.5%)	
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 40億円	正常債権 14,378億円	3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 40億円
要注意先 1,052億円		
正常先等 13,366億円		
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 401億円 保全額 369億円 (保全率: 91.8%)	リスク管理債権合計 400億円
		+ その他の債権 1億円

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未收利息、仮払金、
外国為替、社債(※)

対象：総与信
貸出金、支払承諾見返
未收利息、仮払金、
外国為替、社債(※)
ただし、要管理債権は
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,471,461	△ 24,449	△ 11,371	1,495,910	1,482,832
製造業	146,265	△ 4,085	△ 9,872	150,350	156,137
農業、林業	2,221	△ 145	△ 280	2,366	2,501
漁業	16	△ 5	5	21	11
鉱業、採石業、砂利採取業	1,395	△ 52	△ 64	1,447	1,459
建設業	35,092	△ 1,169	468	36,261	34,624
電気・ガス・熱供給・水道業	25,877	△ 113	△ 861	25,990	26,738
情報通信業	11,777	△ 1,616	△ 1,980	13,393	13,757
運輸業、郵便業	66,389	1,782	667	64,607	65,722
卸売業、小売業	115,317	△ 4,901	△ 2,453	120,218	117,770
金融業、保険業	58,835	13,211	13,038	45,624	45,797
不動産業、物品賃貸業	188,357	△ 6,417	9,725	194,774	178,632
その他のサービス業	133,384	△ 13,357	△ 8,993	146,741	142,377
国・地方公共団体	313,452	△ 4,857	△ 8,481	318,309	321,933
その他	373,076	△ 2,727	△ 2,289	375,803	375,365

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	40,030	△ 2,550	△ 5,273	42,580	45,303
製造業	3,010	△ 952	△ 1,400	3,962	4,410
農業、林業	294	△ 38	156	332	138
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	589	△ 10	△ 20	599	609
建設業	2,509	△ 358	△ 1,002	2,867	3,511
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	368	△ 66	△ 49	434	417
運輸業、郵便業	324	△ 30	△ 63	354	387
卸売業、小売業	6,485	△ 103	△ 446	6,588	6,931
金融業、保険業	301	△ 25	△ 33	326	334
不動産業、物品賃貸業	3,994	△ 1,094	△ 1,742	5,088	5,736
その他のサービス業	7,294	△ 31	△ 824	7,325	8,118
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	14,858	157	151	14,701	14,707

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	378,774	△ 2,759	△ 1,567	381,533
うち住宅ローン残高	365,785	△ 2,188	△ 568	367,973
うちその他ローン残高	12,989	△ 571	△ 998	13,560

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	829,475	△ 19,722	△ 1,287	849,197
中小企業等貸出金比率	56.37	△ 0.39	0.35	56.76

8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
総預金 (末残)	2,824,282	11,247	8,201	2,813,035
(NCD含) (平残)	2,848,481	35,270	37,741	2,813,211
うち山梨県内 (末残)	2,480,092	1,243	30,501	2,478,849
(平残)	2,513,095	42,586	44,563	2,470,509
貸出金 (末残)	1,471,461	△ 24,449	△ 11,371	1,495,910
(平残)	1,454,282	6,513	23,300	1,447,769
うち山梨県内 (末残)	898,196	△ 28,322	△ 5,204	926,518
(平残)	893,136	△ 6,292	△ 9,509	899,428
投資信託窓口販売残高	82,154	△ 5,507	478	87,661
国債窓口販売残高	56,434	△ 11,601	△ 22,704	68,035
合計	138,588	△ 17,108	△ 22,227	155,696